

## 国立大学法人長崎大学の平成29事業年度の決算について

長崎大学は、平成29事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、本年8月31日に、その承認を受けましたので公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ教育研究という業務内容の特性に配慮した国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて、本学が国立大学法人となって第14期目の決算として作成したものであり、本学の財政状況並びに運営状況を表すものです。

なお、本学では財務諸表を解説した財務レポートを作成し、本学ホームページにて公表しております。

この財務レポートでは、法人会計の特徴や、前年度と比較した増減要因等の分析を掲載しており、本学の財務状況をよりご理解いただけるものと思っております。是非そちらもご覧いただければと思います。

HPアドレス

( [http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/disclosure/legal/open/file/h29\\_zaimureport.pdf](http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/disclosure/legal/open/file/h29_zaimureport.pdf) )

最後になりましたが、本学の更なる教育・研究活動の充実・発展のためには、なお一層の財政基盤の強化及び事業改善が必要であるものと考えております。

そのため、今後とも更なる自己収入の増収や効果的・効率的業務運営の実施に努め、国立大学法人の社会的責務を果たして参ります。

平成30年9月11日  
国立大学法人 長崎大学

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人長崎大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,610,520	
減損損失累計額	<u>-84,752</u>	42,525,767
建物	78,040,512	
減価償却累計額	-33,057,111	
減損損失累計額	<u>-352,880</u>	44,630,520
構築物	3,625,634	
減価償却累計額	-2,258,288	
減損損失累計額	<u>0</u>	1,367,345
機械装置	170,346	
減価償却累計額	<u>-161,572</u>	8,773
工具器具備品	35,936,576	
減価償却累計額	-28,546,071	
減損損失累計額	<u>-5,307</u>	7,385,198
図書		4,281,993
美術品・收藏品		79,228
船舶	7,841,782	
減価償却累計額	<u>-1,591,067</u>	6,250,715
車両運搬具	170,364	
減価償却累計額	<u>-140,823</u>	29,540
建設仮勘定		<u>337,746</u>
有形固定資産合計		106,896,829
2 無形固定資産		
特許権		2,529
商標権		703
ソフトウェア		650,114
特許権仮勘定		42,533
その他無形固定資産		<u>34,435</u>
無形固定資産合計		730,316
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,699,992
長期貸付金		5,960
長期前払費用		3,123
敷金保証金		<u>1,873</u>
投資その他の資産合計		<u>2,710,949</u>
固定資産合計		<u>110,338,095</u>
II 流動資産		
現金及び預金		4,916,875
未収学生納付金収入		47,502
未収附属病院収入	5,610,340	
徴収不能引当金	<u>-58,957</u>	5,551,383
未収入金		2,495,102
有価証券		6,400,000
たな卸資産		64,404
医薬品及び診療材料		328,248
前払費用		136,410
未収収益		5,029
未収消費税等		9,176
その他流動資産		<u>908</u>
流動資産合計		<u>19,955,041</u>
資産合計		<u>130,293,136</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	4,153,804	
資産見返補助金等	1,392,898	
資産見返寄附金	1,049,712	
資産見返物品受贈額	3,583,069	
建設仮勘定見返運営費交付金等	57,895	
建設仮勘定見返施設費	58,102	
建設仮勘定見返補助金等	37,909	
建設仮勘定見返寄附金	5,745	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	8,492	
特許権仮勘定見返寄附金	348	10,347,980
資産除去債務		91,565
長期預り保証金		24,553
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		498,296
長期借入金		25,745,939
退職給付引当金		681,993
PCB処理引当金		69,018
長期未払金		2,283,335
固定負債合計		<u>39,742,681</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	113,477	
寄附金債務	4,042,811	
前受受託研究費	1,193,306	
前受共同研究費	180,032	
前受受託事業費等	61,899	
前受金	214,333	
預り科学研究費補助金等	328,993	
預り金	292,639	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	351,009	
一年以内返済予定長期借入金	1,840,020	
未払金	7,312,431	
前受収益	185	
未払費用	42,003	
賞与引当金	679,871	
流動負債合計		<u>16,653,013</u>
負債合計		<u>56,395,695</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	56,186,171	
資本金合計		56,186,171
II 資本剰余金		
資本剰余金	36,617,056	
損益外減価償却累計額(－)	-23,707,589	
損益外減損損失累計額(－)	-109,645	
損益外利息費用累計額(－)	-14,499	
資本剰余金合計		12,785,322
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	3,704,654	
当期末処分利益	1,221,293	
(うち当期総利益)	( <u>1,221,293</u> )	
利益剰余金合計		<u>4,925,948</u>
純資産合計		<u>73,897,441</u>
負債純資産合計		<u>130,293,136</u>

- 注) 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、12,869,402千円であります。  
 2 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、1,039,389千円であります。  
 3 当事業年度末の債務保証残高は、849,305千円であります。  
 4 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金27,585,959千円に対し、土地12,992,483千円、建物21,557,466千円を担保として提供しております。  
 5 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計    | 21,521,115 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 20,808,772 千円 |
| 利益剰余金に与える影響額(差引き)       | 712,343 千円    |
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- |  |            |
|--|------------|
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 641,320 千円 |
|--|------------|
- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの
- |           |
|-----------|
| 60,175 千円 |
|-----------|
- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの
- |              |
|--------------|
| 433,423 千円   |
| 1,847,263 千円 |

# 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,415,563	
研究経費		2,719,893	
診療経費			
材料費	10,529,579		
委託費	1,792,931		
設備関係費	4,567,147		
研修費	18,670		
経費	835,120	17,743,449	
教育研究支援経費		420,394	
受託研究費		2,433,687	
共同研究費		303,588	
受託事業費		452,223	
役員人件費		183,735	
教員人件費			
常勤教員給与	12,137,077		
非常勤教員給与	1,683,669	13,820,747	
職員人件費			
常勤職員給与	12,107,357		
非常勤職員給与	1,525,760	13,633,118	54,126,404
一般管理費			1,391,981
財務費用			
支払利息		275,007	
為替差損		22,512	297,520
雑損			8,372
経常費用合計			55,824,278
経常収益			
運営費交付金収益			15,933,791
授業料収益			4,419,144
入学金収益			640,197
検定料収益			122,146
附属病院収益			28,864,737
受託研究収益			2,472,578
共同研究収益			305,361
受託事業等収益			452,116
寄附金収益			909,975
施設費収益			17,889
補助金等収益			883,541
資産見返負債戻入			1,360,199
財務収益			
受取利息		2,559	
有価証券利息		15,626	18,186
雑益			
財産貸付料収益		116,916	
学生寄宿料収益		59,435	
研究関連収入		312,875	
入試センター試験収入		19,890	
保険金収入		91,869	
その他雑益		294,699	895,685
経常収益合計			57,295,550
経常利益			
			1,471,271
臨時損失			
固定資産除却損		21,035	
固定資産売却損		766	
減損損失		295,396	
PCB処理引当金繰入額		1,740	318,939
臨時利益			
固定資産売却益		339	
資産見返負債戻入		19,169	
その他臨時収益		7,852	27,361
当期純利益			1,179,694
前中期目標期間繰越積立金取崩額			41,599
当期総利益			1,221,293

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,480,300 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,167,970 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	312,329 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	101 千円
	312,431 千円

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-20,183,405
	人件費支出	-28,274,439
	その他の業務支出	-1,470,183
	預り科学研究費補助金等の純増加額	32,948
	運営費交付金収入	16,006,288
	授業料収入	4,136,437
	入学金収入	636,390
	検定料収入	121,891
	附属病院収入	28,293,851
	受託研究収入	2,561,381
	共同研究収入	294,809
	受託事業等収入	470,565
	補助金等収入	1,077,547
	寄附金収入	1,046,989
	その他収入	1,013,115
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,764,185
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-18,800,000
	有価証券の売却による収入	14,900,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-3,357,464
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	54,394
	施設費による収入	2,455,707
	定期預金の預け入れによる支出	-1,902,002
	定期預金の払い戻しによる収入	3,803,001
	小計	-2,846,363
	利息及び配当金の受取額	19,165
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,827,198
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	-418,256
	リース債務の返済による支出	-899,845
	長期借入れによる収入	183,708
	長期借入金の返済による支出	-2,062,044
	小計	-3,196,437
	利息の支払額	-279,507
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,475,944
IV	資金に係る換算差額	-16,280
V	資金増加額(又は減少額)	-555,237
VI	資金期首残高	4,568,109
VII	資金期末残高	4,012,872



## 注記

注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

	(単位:千円)
現金及び預金	4,916,875
うち、定期預金(控除)	904,003
資金期末残高	<u>4,012,872</u>

2 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

	(単位:千円)
工具器具備品	<u>141,955</u>

②現物寄附による資産の取得

	(単位:千円)
建物	114,753
構築物	11
工具器具備品	104,314
図書	5,636
船舶	3,681
美術品・收藏品	1,700
	<u>230,097</u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>1,221,293,446</u>
	当期総利益	1,221,293,446		
II	利益処分額			
	積立金	433,727,210		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究支援及び組織運営改善積立金	<u>787,566,236</u>	<u>787,566,236</u>	<u>1,221,293,446</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	54,126,404		
	一般管理費	1,391,981		
	財務費用	297,520		
	雑損	8,372		
	臨時損失	318,939	56,143,217	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	-4,419,144		
	入学料収益	-640,197		
	検定料収益	-122,146		
	附属病院収益	-28,864,737		
	受託研究収益	-2,472,578		
	共同研究収益	-305,361		
	受託事業等収益	-452,116		
	寄附金収益	-909,975		
	資産見返運営費交付金等戻入	-225,577		
	資産見返寄附金戻入	-221,307		
	財務収益	-18,186		
	雑益	-582,810		
	臨時利益	-18,869	-39,253,007	
	業務費用合計			16,890,209
II	損益外減価償却相当額			1,884,636
III	損益外減損損失相当額			24,892
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			1,166
VII	損益外除売却差額相当額			13
VIII	引当外賞与増加見積額			5,445
IX	引当外退職給付増加見積額			-167,193
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	36,929		
	政府出資の機会費用	29,727		66,657
XI	(控除)国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>18,705,829</u>

注)

- 1 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。  
建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。  
物品については、減価償却額を参考に計算しております。
- 2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、一部の研究プロジェクト等については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3	～	47年
構	築	3	～	60年
工	具	2	～	20年
船	舶	4	～	12年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、主として当該受託研究等期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

附属病院収入により雇用する一部の教員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

附属病院収入により雇用する一部の職員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、上記以外の教職員の退職手当については、当該退職手当の支払年度における運営費交付金により支弁されるため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員を除き、当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

## 6. PCB処理引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

## 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

## 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

### (2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

## 9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

## 11. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。

## 12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 13. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位(単位未満切り捨て)により作成しております。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 当該資産除去債務の内容

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に15～40年と見積もり、割引率は1.69～2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	89,834千円
時の経過による調整額	1,730千円
期末残高	91,565千円

(固定資産の減損会計)

[減損を認識した固定資産]

・固定資産の概要

第2中央診療棟の一部(長崎県長崎市坂本所在)  
建 物

・減損の認識に至った経緯

当該建物は老朽化が進み、取り壊し工事を開始したため減損を認識しております。

・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損額のうち損益計算書に計上した金額

<種類>	<減損額>
建 物	295,396千円

減損額のうち損益計算書に計上していない金額

<種類>	<減損額>
建 物	57,484千円

・回収可能サービス価額の算定方法の概要

取り壊すため今後の使用は想定されず、また売却不能であるため、0円としております。

(重要な債務負担行為)

件 名	契約金額	当期末債務 負担残額
	(千円)	(千円)
長崎大学(坂本2)基幹・環境整備(支障建物撤去等)工事	298,404	127,602
長崎大学高度安全実験施設設計業務	209,520	146,664

(金融商品に関する事項)

金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	9,099,992	9,145,184	△ 45,191
(2)現金及び預金	4,916,875	4,916,875	-
(3)未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,610,340 <u>△ 58,957</u>		
	5,551,383	5,551,383	-
(4)大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(*3)	(849,305)	(892,397)	(△ 43,092)
(5)長期借入金(*4)	(27,585,959)	(28,394,606)	(△ 808,647)
(6)未払金(*5)	(9,595,767)	(10,019,287)	(△ 423,520)

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(\*3)大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

(\*4)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(\*5)未払金には、長期末払金を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)現金及び預金、及び(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4)大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6)未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、長崎市西町地区等において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に関する事項)

I. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、附属病院収入により雇用する有期雇用ではない職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、附属病院収入により雇用する有期雇用の教員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

II. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	472,320 千円
勤務費用	187,922 千円
利息費用	3,745 千円
数理計算上の差異の当期発生額	83,125 千円
過去勤務費用の当期発生額	△ 21,817 千円
退職給付の支払額	△ 19,858 千円
期末における退職給付債務	<u>705,436 千円</u>

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	56,662 千円
退職給付費用	17,871 千円
退職給付の支払額	△ 9,377 千円
期末における退職給付引当金	<u>65,156 千円</u>

(3) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	770,593 千円
未認識数理計算上の差異	△ 109,728 千円
未認識過去勤務費用	21,128 千円
退職給付引当金	<u>681,993 千円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	187,922 千円
利息費用	3,745 千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,724 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 2,395 千円
簡便法で計算した退職給付費用	17,871 千円
合計	<u>210,868 千円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.6%



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	6
8. 借入金の明細	6
9. 国立大学法人等債の明細	6
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	7
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
10-3 退職給付引当金の明細	7
11. 資産除去債務の明細	8
12. 保証債務の明細	8
13. 資本金及び資本剰余金の明細	9
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	10
14-2 目的積立金の取崩しの明細	10
15. 業務費及び一般管理費の明細	11
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	16
16-2 運営費交付金収益	16
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	17
17-2 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	19
19. 開示すべきセグメント情報	20
20. 寄附金の明細	21
21. 受託研究の明細	22
22. 共同研究の明細	22
23. 受託事業等の明細	22
24. 科学研究費補助金の明細	23
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
26. 関連公益法人等に関する明細	25

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	38,449,393	9,595	-	38,458,988	17,716,434	1,568,263	24,892	-	24,892	20,717,661	
	構築物	2,156,459	18,426	43	2,174,842	1,611,191	77,436	0	-	-	563,651	
	機械装置	949	-	-	949	910	94	-	-	-	39	
	工具器具備品	3,126,167	-	12,835	3,113,331	2,740,682	192,107	-	-	-	372,649	
	図書	12,932	-	-	12,932	-	-	-	-	-	12,932	
	船舶	1,521,669	6,286,232	-	7,807,901	1,565,242	43,847	-	-	-	6,242,658	
	車両運搬具	25,599	-	-	25,599	15,496	2,886	-	-	-	10,102	
計	45,293,170	6,314,253	12,879	51,594,545	23,649,957	1,884,636	24,892	-	24,892	27,919,694		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	39,311,046	270,477	-	39,581,523	15,340,676	1,754,816	327,987	327,987	-	23,912,859	
	構築物	1,436,180	14,610	-	1,450,791	647,097	70,635	-	-	-	803,694	
	機械装置	169,396	-	-	169,396	160,662	16,978	-	-	-	8,734	
	工具器具備品	32,580,855	889,031	646,642	32,823,245	25,805,389	2,904,075	5,307	-	-	7,012,548	
	図書	4,255,248	37,675	11,158	4,281,766	12,706	457	-	-	-	4,269,060	
	船舶	29,235	4,645	-	33,881	25,824	2,224	-	-	-	8,056	
	車両運搬具	159,258	-	14,493	144,765	125,327	10,563	-	-	-	19,437	
計	77,941,222	1,216,441	672,294	78,485,369	42,117,683	4,759,752	333,294	327,987	-	36,034,391		
非償却資産	土地	42,610,520	-	-	42,610,520			84,752	-	-	42,525,767	
	美術品・收藏品	77,431	1,797	-	79,228						79,228	
	建設仮勘定	2,315,502	280,850	2,258,606	337,746			-	-	-	337,746	
	計	45,003,453	282,648	2,258,606	43,027,495			84,752	-	-	42,942,743	
有形固定資産合計	土地	42,610,520	-	-	42,610,520			84,752	-	-	42,525,767	
	建物	77,760,440	280,072	-	78,040,512	33,057,111	3,323,080	352,880	327,987	24,892	44,630,520	注)
	構築物	3,592,639	33,037	43	3,625,634	2,258,288	148,072	0	-	-	1,367,345	注)
	機械装置	170,346	-	-	170,346	161,572	17,073	-	-	-	8,773	
	工具器具備品	35,707,023	889,031	659,478	35,936,576	28,546,071	3,096,183	5,307	-	-	7,385,198	注)
	図書	4,268,181	37,675	11,158	4,294,699	12,706	457	-	-	-	4,281,993	注)
	美術品・收藏品	77,431	1,797	-	79,228						79,228	注)
	船舶	1,550,904	6,290,877	-	7,841,782	1,591,067	46,071	-	-	-	6,250,715	注)
	車両運搬具	184,857	-	14,493	170,364	140,823	13,450	-	-	-	29,540	
建設仮勘定	2,315,502	280,850	2,258,606	337,746			-	-	-	337,746		
計	168,237,847	7,813,342	2,943,779	173,107,410	65,767,640	6,644,389	442,939	327,987	24,892	106,896,829		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	42,990	-	-	42,990	42,990	-	-	-	-	-	
	計	42,990	-	-	42,990	42,990	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	10,185	1,547	3,404	8,329	5,800	706	-	-	-	2,529	
	商標権	4,603	-	-	4,603	3,900	115	-	-	-	703	
	ソフトウェア	2,052,475	3,229	10,085	2,045,618	1,395,503	242,966	-	-	-	650,114	
	特許権仮勘定	35,922	15,014	8,404	42,533						42,533	
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	41,812	4,452	-	-	-	34,435	
計	2,179,434	19,791	21,893	2,177,332	1,447,016	248,241	-	-	-	730,316		
無形固定資産合計	特許権	10,185	1,547	3,404	8,329	5,800	706	-	-	-	2,529	
	商標権	4,603	-	-	4,603	3,900	115	-	-	-	703	
	ソフトウェア	2,095,465	3,229	10,085	2,088,608	1,438,493	242,966	-	-	-	650,114	
	特許権仮勘定	35,922	15,014	8,404	42,533						42,533	
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	41,812	4,452	-	-	-	34,435	
計	2,222,425	19,791	21,893	2,220,322	1,490,006	248,241	-	-	-	730,316		
その他の資産	投資有価証券	1,299,990	1,400,001	-	2,699,992						2,699,992	注)
	長期貸付金	4,910	1,800	750	5,960						5,960	
	長期前払費用	1,945	3,123	1,945	3,123						3,123	
	敷金保証金	1,702	291	120	1,873						1,873	
計	1,308,548	1,405,216	2,815	2,710,949						2,710,949		

注)  
特殊な理由による増加

寄贈による資産の取得	建物	114,753 千円
	構築物	11 千円
	工具器具備品	104,314 千円
	図書	5,636 千円
	船舶	3,681 千円
	美術品・收藏品	1,700 千円

当期増加額のうち主なもの

船舶	練習船「長崎丸」	6,286,232 千円
	ボート	2,900 千円
投資有価証券	関西電力株式会社第509回社債購入	500,000 千円
	九州電力株式会社第451回社債購入	500,000 千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	50,443	456,216	-	442,234	20	64,404	
医薬品及び診療材料	311,836	10,278,735	-	10,259,174	3,148	328,248	

注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものであります。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積又は数量	構造	機会費用の金額	摘要
土地	カッター格納庫及びブスロープ設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	(m <sup>2</sup> ) 123.41	—	(千円) 29	海岸保全区域占用
	ボート艇庫設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	106.00	—	25	海岸保全区域占用
	囲障設置敷地	長崎市西山4-2-1地先	11.98	—	1	河川占用許可
	陸電電源設備架空線	長崎市多以良町1551-4地先	2.22	—	0	漁港区域内行為協議
	生けす設置敷地	長崎市多以良町1551-4地先	56.25	—	0	漁港区域内行為協議
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-812-2	25.35	—	1	都市下水路占用許可
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-814-3	23.52	—	1	都市下水路占用許可
	看板設置敷地	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	0.30	—	0	公有財産使用許可
	来所者用駐車場	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	25.00	—	120	土地無償貸付契約
	離島歯科保健医療研究所敷地	五島市富江町狩立字越地402-1	528.00	—	146	市有財産使用貸借契約
	地下水ボーリング調査	島原市中原町乙1462	12.00	—	27	市有財産使用許可
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町2~4	(式) 1	—	0	道路占用許可
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町4-10	(式) 1	—	1	教育財産使用許可
	雨水排水管敷設	長崎市文教町2	(式) 1	—	0	道路占用許可
	井水排水管布設	長崎市坂本1-8-22地先	(式) 1	—	0	道路占用許可
	井水排水管布設	長崎市坂本1-230-1地先	(式) 1	—	0	法定外公共物占用
	交通施設(道路敷)	長崎市坂本1-61-6地先	(m <sup>2</sup> ) 8.25	—	0	法定外公共物占用
	職員宿舎駐車場	長崎市滑石3-10-3外	—	—	1,200	財務省との賃借による差額
	小計				1,559	
	建物	環境教育及び研究拠点施設	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	(m <sup>2</sup> ) 479.72	—	3,822
離島歯科保健医療研究所		五島市富江町狩立字越地402-1	311.56	—	23	市有財産使用貸借契約
医歯薬学総合研究科研究拠点		五島市三尾野1-7-1	38.71	—	547	公有財産使用許可
住民との健康相談・関係機関との打合せ室		川内村大字上川内字小山平15-1	25.935	—	600	行政財産使用許可

	臨床実習における宿舎	南松浦郡新上五島町青方郷 1452-3	(式) 2	—	360	公有財産使用許可
	臨床実習における宿舎	五島市吉久木町205番地	(式) 2	—	390	公舎入居許可
	職員宿舎	長崎市滑石3-10-3外	—	—	7,860	財務省との賃借による 差額
	小計				13,604	
工具器具備品	サーマルサイクラー 外23点	1 Yersin Street,Hanoi,Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 他	24		12,306	感染症研究プロジェ クト
	ユニバーサル冷却遠 心機 外7点	1 Yersin Street,Hanoi,Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 他	8		1,204	感染症研究プロジェ クト
	次世代シーケンサーシ ステム 外13点	1 Yersin Street,Hanoi,Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 他	14		8,255	感染症研究プロジェ クト
	小計				21,765	
合計					36,929	

注) 財務省所管の公務員宿舎を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場の機会費用より、当法人の教職員宿舎を他省庁へ無償使用許可している部分及び駐車場の機会費用相当額を差し引いた額を計上しております。

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	6,400,000	6,400,000	6,400,000	—	
	計	6,400,000	6,400,000	6,400,000	—	
	貸借対照表 計上額			6,400,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	平成23年度第1 回長崎県公募公 債(10年)	199,980	200,000	199,992	—	平成33年11月30日に満期償還
	平成27年度第1 回長崎県公募公 債(10年)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	平成37年9月30日に満期償還
	東京電力パワー グリッド株式会社 第1回社債	100,000	100,000	100,000	—	平成32年3月9日に満期償還
	関西電力株式 会社第509回社債	500,000	500,000	500,000	—	平成39年5月25日に満期償還
	九州電力株式 会社第451回社債	500,000	500,000	500,000	—	平成39年5月25日に満期償還
	東京電力パワー グリッド株式会社 第3回社債	300,000	300,000	300,000	—	平成34年6月20日に満期償還
	東京電力パワー グリッド株式会社 第6回社債	100,000	100,000	100,000	—	平成39年8月31日に満期償還
	計	2,699,980	2,700,000	2,699,992	—	
	貸借対照表 計上額			2,699,992		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
医学部教育奨励金	4,910	1,800	750	-	5,960	減少理由:奨学金の回収
計	4,910	1,800	750	-	5,960	

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
施設費借入金	29,464,295	183,708	2,062,044	(1,840,020) 27,585,959	0.42%	平成55年3月20日	(独)大学改革支援・学位 授与機構施設整備貸付 事業分
計	29,464,295	183,708	2,062,044	(1,840,020) 27,585,959			

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ( )は1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。



## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	661,041	679,871	661,041	-	679,871	
PCB処理引当金	80,137	1,740	5,209	7,649	69,018	注)
合 計	741,178	681,611	666,250	7,649	748,889	

注) 当期減少額のその他は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)分析の結果、PCB含有なしとの判定及び施設整備費補助金による措置の決定に伴い不要となった処理費用の見積額を計上しております。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,058,778	551,561	5,610,340	55,162	3,795	58,957	注)
計	5,058,778	551,561	5,610,340	55,162	3,795	58,957	

注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	528,982	292,664	51,053	770,593	
退職一時金に係る債務	528,982	292,664	51,053	770,593	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-28,622	-61,307	-1,329	-88,599	
退職給付引当金	500,360	231,356	49,723	681,993	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	65,822	1,235	-	67,058	基準第90特定有 ※病院分については特定なし
石綿障害予防規則等	16,898	343	-	17,241	基準第90特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,113	152	-	7,265	基準第90特定有
計	89,834	1,730	-	91,565	

## (12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	1,267,561	-	-	1	418,256	1	849,305	-

注) 1 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2 ( )は1年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	56,186,171	-	-	56,186,171	
	計	56,186,171	-	-	56,186,171	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	23,987,071	6,314,284	-	30,301,355	増加理由:施設整備費補助金等による建物等の取得。( )内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数。
	授業料	2,494	97	-	2,591	増加理由:美術品の取得
	補助金等	3,500,489	-	-	3,500,489	
	寄附金等	49,026	1,700	-	50,726	増加理由:美術品の取得
	目的積立金	3,372,213	-	-	3,372,213	
	その他	-597,440	-	12,879	-610,319	減少理由:不用特定資産の除却
	損益外除売却 差額相当額	-	-	-	-	
	計	30,313,854	6,316,081	12,879	36,617,056	
	損益外減価償却 累計額	21,835,817	1,884,636	12,865	23,707,589	増加理由:特定資産の減価償却 減少理由:不用特定資産の除却
	損益外減損損失 累計額	84,752	24,892	-	109,645	増加理由:特定資産(建物)の減損 処理
	損益外利息費用 累計額	13,332	1,166	-	14,499	増加理由:国立大学法人会計基準 第90特定による資産除去債務に係 る利息費用
	差 引 計	8,379,951	4,405,384	13	12,785,322	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人法 第32条第1項 前中期目標期間 繰越積立金	3,980,785	-	276,130	3,704,654	(減少理由) 平成28事業年度に発生した 総損失を処理 234,531 文部科学大臣の承認を受け た事業に充当 41,599
計	3,980,785	-	276,130	3,704,654	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金	
	年俸制導入促進費	計
教員人件費	11,842	11,842
職員人件費	29,757	29,757
合計	41,599	41,599

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	209,966	
備品費	45,362	
印刷製本費	54,411	
水道光熱費	146,111	
旅費交通費	253,238	
通信運搬費	18,565	
賃借料	53,705	
車両燃料費	26,931	
福利厚生費	33	
保守費	72,305	
修繕費	109,219	
損害保険料	19,734	
広告宣伝費	22,376	
行事費	9,530	
諸会費	20,341	
会議費	987	
報酬・委託・手数料	273,707	
奨学費	649,127	
租税公課	473	
減価償却費	366,929	
貸倒損失	6,117	
雑役務費	14,533	
撤去費	2,046	
被服費	2,393	
図書費	29,273	
交際費	711	
薬物費	3,527	
支払リース料	3,663	
雑費	236	2,415,563
研究経費		
消耗品費	469,699	
備品費	168,146	
印刷製本費	41,637	
水道光熱費	196,230	
旅費交通費	399,516	
通信運搬費	31,289	
賃借料	20,985	
車両燃料費	2,246	
福利厚生費	214	
保守費	113,449	
修繕費	101,208	
損害保険料	4,762	
広告宣伝費	19,773	
行事費	1,087	
諸会費	59,474	
会議費	2,607	
報酬・委託・手数料	237,276	
租税公課	581	
減価償却費	736,562	
特許出願費	4,608	
雑役務費	34,236	
撤去費	2,467	
図書費	47,887	
支払リース料	1,582	
交際費	4,898	
薬物費	14,668	
被服費	2,208	
雑費	586	2,719,893

診療経費			
材料費			
医薬品費	6,403,469		
診療材料費	3,870,419		
医療消耗器具備品費	203,579		
給食用材料費	52,110	10,529,579	
委託費			
検査委託費	129,540		
給食委託費	344,158		
寝具委託費	62,334		
医事委託費	336,420		
清掃委託費	109,166		
保守委託費	73,449		
その他の委託費	737,862	1,792,931	
設備関係費			
減価償却費	3,445,165		
資産除去債務利息費用	563		
機器賃借料	146,641		
地代家賃	34,441		
修繕費	248,401		
機器保守費	691,664		
車両関係費	269	4,567,147	
研修費			18,670
経費			
消耗品費	232,036		
消耗器具備品費	4,407		
印刷製本費	14,002		
水道光熱費	431,976		
旅費交通費	8,660		
通信運搬費	21,404		
賃借料	5,058		
福利厚生費	15,678		
損害保険料	6,152		
広告宣伝費	2,180		
諸会費	4,666		
会議費	20		
報酬・委託・手数料	15,572		
職員被服費	14,880		
貸倒損失	22		
徴収不能引当金繰入額	4,192		
雑費	54,205	835,120	17,743,449
教育研究支援経費			
消耗品費		13,435	
備品費		3,182	
印刷製本費		2,849	
水道光熱費		20,914	
旅費交通費		2,837	
通信運搬費		8,314	
賃借料		404	
車両燃料費		42	
保守費		48,278	
修繕費		6,451	
広告宣伝費		1,427	
行事費		64	
諸会費		416	
会議費		32	
報酬・委託・手数料		65,375	
減価償却費		130,879	
雑役務費		735	
被服費		7	
図書費		114,730	
支払リース料		14	420,394

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	118,952		
賞与	19,735		
賞与引当金繰入額	10,946		
法定福利費	19,099	168,733	
非常勤教員給与			
給料	69,010		
賞与	9,110		
賞与引当金繰入額	4,060		
法定福利費	10,901	93,082	261,816
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	24,984		
賞与	4,094		
賞与引当金繰入額	1,284		
法定福利費	4,138	34,502	
非常勤職員給与			
給料	159,480		
賞与	15,423		
賞与引当金繰入額	7,741		
法定福利費	20,636	203,280	237,783
消耗品費			419,037
備品費			119,766
印刷製本費			4,127
水道光熱費			141,302
旅費交通費			208,731
通信運搬費			7,364
賃借料			26,074
車両燃料費			2,255
福利厚生費			58
保守費			33,506
修繕費			36,695
損害保険料			2,541
広告宣伝費			2,374
諸会費			7,709
会議費			1,361
報酬・委託・手数料			652,711
租税公課			389
減価償却費			135,238
特許出願費			7,527
雑役務費			6,709
撤去費			759
図書費			61,618
支払リース料			905
交際費			962
薬物費			18,714
被服費			972
雑費			34,671
			2,433,687
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	29,968		
賞与	5,166		
法定福利費	4,939	40,074	
非常勤教員給与			
給料	3,564		
法定福利費	500	4,064	44,139
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,572		
賞与	120		
賞与引当金繰入額	355		
法定福利費	217	2,266	
非常勤職員給与			
給料	10,623		
法定福利費	795	11,418	13,684

消耗品費			69,569	
備品費			16,174	
印刷製本費			78	
水道光熱費			6,532	
旅費交通費			40,083	
通信運搬費			1,181	
賃借料			7,840	
車両燃料費			38	
保守費			9,716	
修繕費			10,461	
損害保険料			341	
諸会費			2,172	
会議費			27	
報酬・委託・手数料			48,795	
租税公課			27	
減価償却費			22,459	
雑役務費			1,418	
図書費			6,631	
交際費			90	
薬物費			2,123	
受託事業費				303,588
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	16,289			
賞与	4,028			
法定福利費	3,355	23,672		
非常勤教員給与				
給料	10,083			
賞与	1,280			
法定福利費	1,721	13,085	36,757	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	35,664			
賞与	4,811			
賞与引当金繰入額	2,112			
法定福利費	5,572	48,161		
非常勤職員給与				
給料	50,433			
賞与	5,106			
賞与引当金繰入額	3,542			
法定福利費	6,810	65,893	114,055	
消耗品費			39,574	
備品費			6,718	
印刷製本費			9,868	
水道光熱費			2,115	
旅費交通費			106,485	
通信運搬費			7,819	
賃借料			5,232	
車両燃料費			396	
保守費			5,446	
修繕費			13,077	
損害保険料			358	
広告宣伝費			16,504	
行事費			1,086	
諸会費			2,204	
会議費			767	
報酬・委託・手数料			53,759	
奨学費			5,291	
租税公課			87	
減価償却費			14,363	
雑役務費			2,070	
図書費			6,204	
交際費			245	
支払リース料			969	
薬物費			317	
被服費			402	
雑費			43	452,223



役員人件費			
報酬		82,870	
賞与		30,923	
退職給付費用		56,914	
法定福利費		13,027	183,735
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,528,041		
賞与	2,430,979		
賞与引当金繰入額	76,372		
退職給付費用	600,259		
退職給付引当金繰入額	17,871		
法定福利費	1,483,553	12,137,077	
非常勤教員給与			
給料	1,475,609		
賞与	2,052		
賞与引当金繰入額	496		
法定福利費	205,511	1,683,669	13,820,747
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,657,452		
賞与	1,788,029		
賞与引当金繰入額	547,068		
退職給付費用	550,561		
退職給付引当金繰入額	192,997		
法定福利費	1,371,246	12,107,357	
非常勤職員給与			
給料	1,218,509		
賞与	103,624		
賞与引当金繰入額	25,889		
法定福利費	176,792		
雑給	945	1,525,760	13,633,118
一般管理費			
消耗品費		89,171	
備品費		9,633	
印刷製本費		37,681	
水道光熱費		115,955	
旅費交通費		94,200	
通信運搬費		25,985	
賃借料		24,533	
車両燃料費		1,014	
福利厚生費		74,674	
保守費		146,398	
修繕費		98,885	
損害保険料		48,164	
広告宣伝費		60,229	
行事費		7,853	
諸会費		16,891	
会議費		1,078	
報酬・委託・手数料		243,289	
租税公課		33,566	
減価償却費		156,394	
損害賠償費		82,677	
雑役務費		4,287	
撤去費		2,416	
被服費		669	
図書費		9,986	
支払リース料		1,344	
交際費		4,390	
薬物費		7	
雑費		604	1,391,981

- 注) 1 人件費の欄には受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 2 常勤教員給与、常勤職員給与には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。
- 3 非常勤教員給与、非常勤職員給与には、上記2以外の人件費を計上しております。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	81,384	-	59,625	-	-	59,625	21,758
平成29年度	-	16,006,288	15,874,165	40,402	-	15,914,568	91,719
合計	81,384	16,006,288	15,933,791	40,402	-	15,974,194	113,477

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行基準	-	13,699,072	13,699,072
業務達成基準	59,625	886,098	945,724
費用進行基準	-	1,288,995	1,288,995
合計	59,625	15,874,165	15,933,791

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	63,043	58,102	2,504	2,436	
船舶建造費補助金	4,045,005	-	4,045,005	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41,000	-	25,547	15,452	
合 計	4,149,048	58,102	4,073,057	17,889	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	96,590	-	11,639	-	-	84,951	-	96,590
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	347,010	-	1,782	-	-	345,228	-	347,010
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	60,960	-	-	-	-	60,960	-	60,960
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	60,000	-	5,006	-	-	54,993	-	60,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	63,333	-	11,547	-	-	51,786	-	63,334
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	52,836	-	13,230	-	-	39,606	-	52,836
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	11,737	-	-	-	-	11,737	-	11,737
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	7,484	-	-	-	-	7,484	-	10,997
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	5,974	1,945	-	-	-	4,028	-	6,409
		間接経費	-	1,792	-	-	-	-	1,792	-	1,922
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	20,455	-	-	-	-	20,455	-	20,455
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自殺未遂者支援体制強化モデル事業費補助金	長崎県	直接経費	-	4,600	-	-	-	-	4,600	-	4,600
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県感染症指定医療機関運営費補助金	長崎県	直接経費	-	9,258	-	-	-	-	9,258	-	9,258
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金	長崎県	直接経費	-	51,829	-	-	-	-	51,829	-	51,829
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県防災訓練等参加支援事業補助金	長崎県	直接経費	-	630	-	-	-	-	630	-	630
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
COC+事業推進支援事業補助金	長崎県	直接経費	-	4,924	-	-	-	-	4,924	-	4,983
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	148,240	35,964	36,093	-	-	76,182	-	234,851
		間接経費	-	7,004	-	-	-	-	7,004	-	17,367

企業主導型保育事業費補助金	公益財団法人 児童育成協会	直接経費	-	24,846	-	-	-	-	24,846	-	36,717
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	24,460	-	3,217	-	-	21,242	-	24,460
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	995,169	37,909	82,516	-	-	874,744	-	1,097,658
		間接経費	-	8,796	-	-	-	-	8,796	-	19,289
		計	-	1,003,966	37,909	82,516	-	-	883,541	-	1,116,948

注) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	( 110,289 ) 110,289	( 8 ) 8	( 13,027 ) 13,027	( 56,914 ) 56,914	( 1 ) 1
	非常勤	( - ) 3,504	( - ) 1	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( 110,289 ) 113,793	( 8 ) 9	( 13,027 ) 13,027	( 56,914 ) 56,914	( 1 ) 1
教 員	常勤	( 8,110,575 ) 10,035,393	( 979 ) 1,259	( 1,208,528 ) 1,483,553	( 595,070 ) 618,131	( 60 ) 92
	非常勤	( - ) 1,478,158	( - ) 602	( - ) 205,511	( - ) -	( - ) -
	計	( 8,110,575 ) 11,513,552	( 979 ) 1,861	( 1,208,528 ) 1,689,064	( 595,070 ) 618,131	( 60 ) 92
職 員	常勤	( 6,014,610 ) 9,992,551	( 1,017 ) 1,816	( 828,765 ) 1,371,246	( 550,561 ) 743,559	( 48 ) 103
	非常勤	( - ) 1,348,967	( - ) 1,371	( - ) 176,792	( - ) -	( - ) -
	計	( 6,014,610 ) 11,341,519	( 1,017 ) 3,187	( 828,765 ) 1,548,039	( 550,561 ) 743,559	( 48 ) 103
合 計	常勤	( 14,235,475 ) 20,138,234	( 2,004 ) 3,083	( 2,050,321 ) 2,867,827	( 1,202,547 ) 1,418,605	( 109 ) 196
	非常勤	( - ) 2,830,630	( - ) 1,974	( - ) 382,304	( - ) -	( - ) -
	計	( 14,235,475 ) 22,968,865	( 2,004 ) 5,057	( 2,050,321 ) 3,250,131	( 1,202,547 ) 1,418,605	( 109 ) 196

- 注) 1 役員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学役員給与規程及び長崎大学役員退職手当規程等に基づき算出しております。  
なお、退職手当は本給月額に在職期間を勘案して算出しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学職員給与規程及び長崎大学職員退職手当規程等に基づき算出しております。  
なお、退職手当は本給月額に勤続期間を勘案して算出しております。
- 3 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 退職給付の支給人員数は、実支給人員数を記載しております。なお、退職給付の金額には将来の退職給付の支給に備えて当期計上した引当金の金額が含まれております。
- 5 ( )内は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。なお、法定福利費を控除して記載しております。
- 6 受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 7 常勤教職員には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害医療研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	32,078,467	945,965	1,868,335	753,868	18,479,766	54,126,404	-	54,126,404
教育経費	65,965	88,570	25,792	9,392	2,225,842	2,415,563	-	2,415,563
研究経費	173,072	-	309,010	262,903	1,974,906	2,719,893	-	2,719,893
診療経費	17,743,449	-	-	-	-	17,743,449	-	17,743,449
教育研究支援経費	-	-	-	-	420,394	420,394	-	420,394
受託研究費	248,822	-	955,229	112,269	1,117,366	2,433,687	-	2,433,687
共同研究費	11,472	-	29,129	325	262,661	303,588	-	303,588
受託事業費	142,569	-	17,411	21,203	271,038	452,223	-	452,223
人件費	13,693,115	857,395	531,761	347,773	12,207,555	27,637,602	-	27,637,602
一般管理費	321,371	906	21,321	199	1,048,182	1,391,981	-	1,391,981
財務費用	243,334	-	22,075	2,587	29,523	297,520	-	297,520
雑損	1,672	1,647	1,520	32	3,500	8,372	-	8,372
小計	32,644,846	948,518	1,913,253	756,687	19,560,972	55,824,278	-	55,824,278
業務収益								
運営費交付金収益	3,662,250	913,034	757,146	469,250	10,132,110	15,933,791	-	15,933,791
学生納付金収益	-	13,329	2,609	-	5,165,549	5,181,487	-	5,181,487
附属病院収益	28,864,737	-	-	-	-	28,864,737	-	28,864,737
受託研究収益	242,805	-	967,291	111,103	1,151,378	2,472,578	-	2,472,578
共同研究収益	10,074	-	28,952	1,136	265,199	305,361	-	305,361
受託事業等収益	145,135	-	17,183	21,203	268,593	452,116	-	452,116
寄附金収益	151,329	7,670	23,586	24,777	702,611	909,975	-	909,975
財務収益	-	-	-	-	-	-	18,186	18,186
雑益等	738,488	15,422	108,107	135,991	2,159,305	3,157,314	-	3,157,314
小計	33,814,821	949,456	1,904,876	763,462	19,844,747	57,277,364	18,186	57,295,550
業務損益	1,169,974	937	-8,376	6,774	283,774	1,453,085	18,186	1,471,271
土地	4,416,532	6,058,000	1,113,286	796,612	30,141,335	42,525,767	-	42,525,767
建物	22,133,761	1,402,497	646,170	377,019	20,071,071	44,630,520	-	44,630,520
構築物	492,353	48,441	10,826	2,804	812,918	1,367,345	-	1,367,345
その他	11,650,438	16,045	348,791	318,918	15,418,441	27,752,634	14,016,868	41,769,502
附属資産	38,693,086	7,524,984	2,119,074	1,495,355	66,443,767	116,276,268	14,016,868	130,293,136

注) 1 セグメントの区分方法は組織別事業区分であります。

2 財務収益のうち、「法人共通」欄(18,186千円)は有価証券利息(15,626千円)、預金利息(2,559千円)であります。

3 附属資産のうち、「法人共通」欄(14,016,868千円)は現金及び預金(4,916,875千円)、有価証券(6,400,000千円)、投資有価証券(2,699,992千円)であります。

4 目的積立金を財源として41,599千円(その他36,401千円)を費用として計上しております。

5 減価償却費・損益外減価償却相当額・損益外減損損失相当額・損益外利息費用相当額・損益外除売却差額相当額・引当外賞与増加見積額・引当外退職給付増加見積額の金額

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害医療研究所	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,564,855	12,908	127,675	150,425	1,152,127	5,007,993	-	5,007,993
損益外減価償却相当額	147,744	96,802	40,070	29,722	1,570,298	1,884,636	-	1,884,636
損益外減損損失相当額	16,598	-	-	-	8,294	24,892	-	24,892
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	1,166	1,166	-	1,166
損益外除売却差額相当額	0	1	-	-	12	13	-	13
引当外賞与増加見積額	-1,701	-460	-2,710	329	9,988	5,445	-	5,445
引当外退職給付増加見積額	-73,191	265,593	-20,889	7,182	-345,888	-167,193	-	-167,193

6 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と208,042千円差額がありますが、これは、業務従事割合に応じた人件費の振替等によるものであります。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,454,207千円のうち、収益化額は3,454,207千円であります。

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)		
附属病院	233,356	325	現物寄附	13,380千円 36件
熱帯医学研究所	37,141	49	現物寄附	12,120千円 20件
原爆後障害医療研究所	35,927	66	現物寄附	7,324千円 27件
附属学校	8,706	8	現物寄附	1,066千円 4件
その他	1,027,628	4,503	現物寄附	261,878千円 2,451件
合 計	1,342,760	4,951		295,771千円 2,538件

## 上記寄附金の明細のうち「基金」

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)		
長崎大学西遊基金	31,279	346	現物寄附	一千円 一件
合 計	31,279	346		一千円 一件

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,889	12,354	14,244	-
	間接経費	-	2,094	2,094	-
地方公共団体	直接経費	1	101,498	101,499	-
	間接経費	-	7,177	7,177	-
独立行政法人	直接経費	248,789	1,044,516	1,138,648	154,657
	間接経費	-	207,506	207,506	-
国立大学法人	直接経費	840	86,666	85,685	1,820
	間接経費	-	13,755	13,755	-
株式会社等	直接経費	359,305	408,886	290,856	477,335
	間接経費	-	92,348	92,348	-
その他	直接経費	375,222	577,694	422,608	530,309
	間接経費	32,605	92,730	96,152	29,182
合計	直接経費	986,049	2,231,616	2,053,543	1,164,123
	間接経費	32,605	415,612	419,035	29,182

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	14,991	14,991	-
	間接経費	-	1,499	1,499	-
独立行政法人	直接経費	-	4,234	1,507	2,727
	間接経費	-	422	422	-
国立大学法人	直接経費	-	1,880	1,880	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	140,333	274,368	245,531	169,170
	間接経費	-	22,430	22,430	-
その他	直接経費	1,722	21,410	14,999	8,133
	間接経費	-	2,100	2,100	-
合計	直接経費	142,055	316,885	278,908	180,032
	間接経費	-	26,452	26,452	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	144,461	138,953	5,508
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	152	136,727	136,879	-
	間接経費	-	108	108	-
独立行政法人	直接経費	72,942	64,818	89,875	47,885
	間接経費	-	641	641	-
国立大学法人	直接経費	-	12,367	12,309	58
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	22,830	4,058	19,145	7,743
	間接経費	-	924	924	-
その他	直接経費	1,429	52,553	53,279	703
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	97,354	414,988	450,443	61,899
	間接経費	-	1,673	1,673	-



## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	( 12,049 ) 3,614	7	
基盤研究(S)	( 37,250 ) 11,175	2	
基盤研究(A)	( 72,777 ) 24,241	38	
基盤研究(B)	( 318,112 ) 97,302	172	
若手研究(A)	( 35,200 ) 8,910	8	
研究活動スタート支援	( 9,800 ) 2,610	9	
奨励研究	( 5,778 ) -	13	
挑戦的研究(開拓)	( 1,500 ) 450	1	
特別研究員奨励費	( 25,550 ) 3,810	26	
厚生労働科学研究費補助金	( 58,196 ) 5,003	37	
基盤研究(B):学術研究助成基金	( 21,138 ) 6,354	16	
基盤研究(C):学術研究助成基金	( 341,871 ) 103,832	378	
挑戦的萌芽研究:学術研究助成基金	( 39,935 ) 11,982	50	
挑戦的研究(萌芽):学術研究助成基金	( 31,930 ) 9,579	17	
若手研究(B):学術研究助成基金	( 172,499 ) 52,435	151	
国際共同研究加速基金	( 41,100 ) 12,330	4	
自転車等機械新興事業補助金	( 997 ) -	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	( 200 ) -	1	
外国人研究者招へい事業	( 508 ) -	2	
合 計	( 1,226,395 ) 353,631	933	

注) 1 下段は間接経費相当額を記載しております。

2 上段( )内は直接経費相当額を外数で記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	10,656	
預金		
普通預金	4,002,215	
定期預金	904,003	
計	4,916,875	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
長崎県国民健康保険団体連合会	2,731,584	
長崎県社会保険診療報酬支払基金	1,955,896	
その他	922,859	
計	5,610,340	

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1,267,561	-	418,256	(351,009) 849,305	3.31%	平成34年9月29日	国から(独)大学改革支援・学 位授与機構が承継した借入 金債務に係る債務負担金

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ( )は1年以内返済予定分を記載しております。

(未払金の内訳)

(単位:千円)

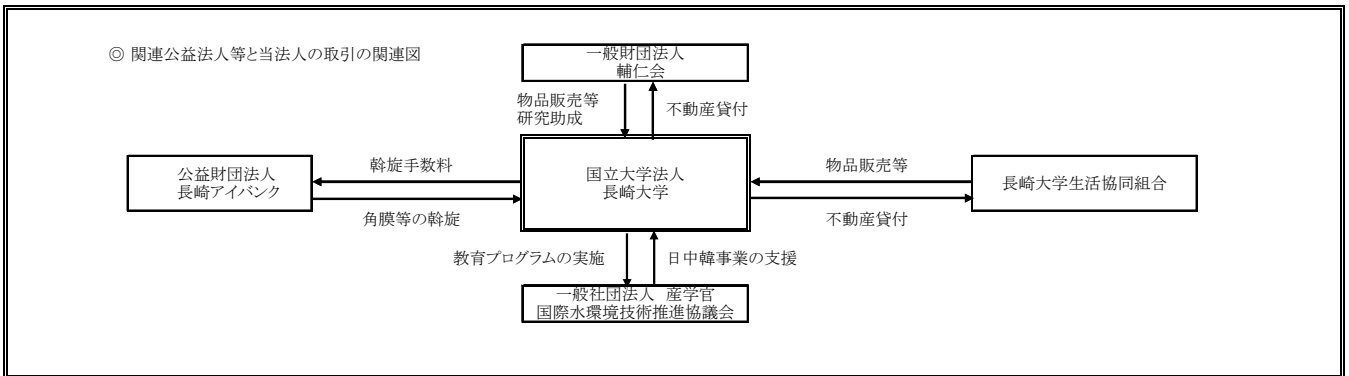
区 分	金 額	備 考
練習船建造費用	1,962,439	
未払退職金	1,034,600	
リース債務にかかる未払金	921,605	(平成30年4月～平成31年3月)
医薬品 一式	437,055	
医療材料 一式	387,519	
総合病院情報システム リース	56,916	
診療報酬請求業務等請負 一式	39,882	
血液製剤 一式	33,916	
患者食提供業務委託 一式	30,153	
電気料	26,870	
その他	2,381,472	
計	7,312,431	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	公益財団法人 長崎アイバンク				
	業務の概要	①角膜または眼球提供申し込みに対する登録及び提供斡旋 ②角膜または眼球の摘出、保存、輸送、斡旋			
		国立大学法人長崎大学(以下、当法人という。)との関係	長崎大学病院への角膜または眼球的のあっせん		
			役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	北岡 隆(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)
				理事	出口 喜男
				理事	池松 和哉(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)
				理事	本村 克明(元長崎大学医学部 講師)
				理事	松永 伸彦
				理事	三島 恵一郎(元長崎大学医学部附属病院 助教授)
				理事	小田口 裕之
				理事	坂口 耕三
理事				上松 聖典(長崎大学病院眼科 講師 現任)	
監事	土肥 良男				
監事	松本 信幸				
名称	長崎大学生生活協同組合				
	業務の概要	①国立大学法人長崎大学の学生及び教職員(以下「学生等」という)のための食堂業務 ②学生等のための物品販売業務 ③学生等のための住居・旅行等の各種斡旋・紹介サービス業務 ④その他福利厚生にとって有益と認められる業務			
		当法人との関係	学生等のための福利厚生業務の提供		
			役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	荒川 修(長崎大学水産学部 教授 現任)
				専務理事	板橋 庄八
				理事	辻 峰男(長崎大学工学部 教授 現任)
				理事	山内 正毅(長崎大学教育学部 教授 現任)
				理事	鈴木 章能(長崎大学教育学部 教授 現任)
				理事	黒田 暁(長崎大学環境科学部 准教授 現任)
				理事	戸田 清(長崎大学環境科学部 教授 現任)
				理事	桑野 和可(長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 教授 現任)
理事				真鍋 義孝(長崎大学歯学部 教授 現任)	
理事	岩本 省三				
理事	伊東 治道				
理事	渡邊 耕介				
理事	平川 美貴				
理事	寺井 悠樹				
理事	岩井 悠				
理事	廣岡 純奈				
理事	前園 彩乃				
理事	長野 伸矢				
理事	坂本 裕樹				
理事	戸川 裕介				
理事	山口 真優				
理事	江藤 萌果				
監事	井田 洋子(長崎大学経済学部 教授 現任)				
監事	山口 純哉(長崎大学経済学部 准教授 現任)				
監事	城島 直訓				
監事	武田 和也				
名称	一般財団法人 輔仁会				
	業務の概要	①患者、職員及び学生に対する必需品の供給事業 ・コンビニエンスストア、売店での必需品供給事業及び理・美容店、フラワーショップ、ケーキショップ、すかいらうんじぼんぺ、レストランアンゼラス、タリーズの運営。 ②入院療養に必要不可欠な諸施設便宜供与事業 ・カード式テレビ及びランドリーの供与。 ③国立大学法人長崎大学からの委託事業 ・寝具設備類及び病衣の貸借並びにベッドメーカー業務一式の請負(職員当直室のベッドメーカー業務含む)。 ④保険薬局業務 ⑤その他事業として、大学教職員を対象とした保育園施設の貸与事業			
		当法人との関係	長崎大学における、医学・歯学の教育研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、並びに医学部・歯学部及び大学病院等の運営を助成する事業を行っている。		
			役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	松林 聡(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 事務部長)
				常務理事	山田 弘幸
				理事	谷山 紘太郎(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授)
				理事	石橋 龍太郎
				監事	伊東 寛高
				監事	苑田 和仁

名称	一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会	
業務の概要	水環境事業を展開する企業・自治体と人材教育を担う大学との連携により、水環境専門カリキュラムやインターンシップ、社会人教育等を通じた人材育成、大学との共同研究、先端技術情報の交流事業等の活動を精力的に推進し、産業界のニーズに即応できる実践的な高度専門水環境技術者を育成すること、もって国内、アジア地域等の世界の水環境の保全と水資源の持続的利用に貢献する。	
当法人との関係	長崎大学大学院工学研究科が取り組む『キャンパス・アジア中核拠点形成支援』日中韓の大学間連携による水環境技術者育成事業』(以下「日中韓事業」)を支援するために、平成25年7月17日に設立された。本研究科はこの法人の目的に賛同し入会しており、当法人の中核的組織として日中韓事業を支援している。	
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	代表理事	清水 康博(長崎大学大学院工学研究科 研究科長 現任)
	理事	石松 隆和(長崎大学地方創生推進本部 コーディネーター 現任)
	理事	坂井 秀之
	理事	宮田 栄二
	理事	韓 銅珍
	監事	武田 龍吉



## ②財務状況

・公益財団法人 長崎アイバンク  
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
32,822	124	32,698

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
14,108	208	13,899	12,464	7,806	3,996	660	1,644	31,054	32,698	-	-	-	72	-72	72	0	32,698

注)公益財団法人長崎アイバンクには「収支計算書」の作成義務が無く、作成していません。

・長崎大学生協同組合(決算日:平成30年2月28日)

(単位:千円)

資産	負債	純資産	収益	収益の内訳		費用等	費用等の内訳			当期剰余金
				事業収入	その他の収益		事業原価	事業経費	その他の費用等	
A			A			B				C=A-B
517,816	328,179	189,637	1,987,240	1,967,814	19,426	2,005,478	1,478,119	519,414	7,944	-18,238

・一般財団法人 輔仁会  
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
1,439,882	225,362	1,214,520

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
1,652,606	-	1,652,606	1,631,647	1,542,120	72,817	16,708	20,959	1,193,558	1,214,517	-	-	-	-	-	2	2	1,214,520

注)一般財団法人輔仁会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成していません。

・一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会  
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
1,441	0	1,441

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
1,593	-	1,593	1,297	274	1,022	-	295	1,145	1,441	-	-	-	-	-	-	-	1,441

注)一般社団法人産学官国際水環境技術推進協議会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成していません。

③基本財産等の状況

(単位:千円)

基本財産等の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生活協同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等の基本財産に対する 出えん、抛出、寄附等		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当事業年度において負担した会費・負担金等		該当なし	該当なし	該当なし	200

④取引の状況

(単位:千円)

取引の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生活協同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等に対する債権・債務 (3月末現在)	債権	4	4,095	3,740	-
	債務	980	102,799	6,719	-
当法人が行っている債務保証(3月末現在)		-	-	-	-
関連公益法人等の事業収入の金額、 うち当法人の発注等に係る金額及び その割合(平成29年度)	事業収入	11,400	1,967,814	1,637,797	1,590
	上記のうち当法人との 取引額及びその割合	9,700 (85%)	289,481 (14%)	82,264 (5%)	200 (12%)
	(内訳) 競争契約	-	-	75,064	-
	企画競争・ 公募	-	-	-	-
	競争性のない 随意契約	-	-	6,480	-

注)内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。